

平成 24 年度地方財政への対応についての共同声明

本日、平成 24 年度地方財政への対応に関する閣僚間折衝が行われ、東日本大震災の復旧・復興事業等を別枠で整理した上で、通常収支分の地方交付税について、前年度より 0.1 兆円増額の 17.5 兆円を確保するとともに、地方の一般財源総額について、平成 23 年度と同水準となる 59.6 兆円を確保することが決定された。また、震災復興特別交付税を別枠で 0.7 兆円確保するとともに、全国的な緊急防災・減災事業として 0.6 兆円計上されることとなった。

今回の決着について、子どものための手当等の取扱いを含め、社会保障関係費の財源措置について精査が必要なものの、地方が強く訴えてきた地方交付税の増額の要請に応え、地方交付税の別枠加算の確保など、財源の確保にできる限りの工夫がされたことを評価する。極めて厳しい状況の中、地方に配慮した地方財政対策を実現された川端総務大臣をはじめとする政府・与党関係者の真摯なご尽力に深く感謝するものである。

我が国は、東日本大震災と福島第一原発事故の未曾有の国難に加え、歴史的な円高による経済活力の低下という難局に直面しており、必要な対策が取られなければ、「地方大不況」による国力衰退の危機にある。国と地方が緊密に連携して、東日本大震災からの復旧・復興はもとより、地域経済活性化・雇用対策、防災・減災対策に最大限の努力をしなければならない。

地方財政は、依然として多額の借入金に依存した運営が続いている。社会保障・税一体改革の議論が大詰めを迎えているが、地方が社会保障分野において担っている大きな役割を踏まえ、地方単独事業を含めて社会保障サービスを持続的に提供できるよう、地方消費税の引上げなどにより偏在性の小さい安定的な財源を確保すべきである。

平成 23 年 12 月 22 日

地方六団体

全国知事会会長	山田啓二
全国都道府県議会議長会会長	山本教和
全国市長会会長	森民夫
全国市議会議長会会長	関谷博
全国町村会会長	藤原忠彦
全国町村議会議長会会長	高橋正